

アジア大型株長期厳選投資

運用報告書(全体版) 第 2 期

(決算日 2022年 1 月11日)

(作成対象期間 2021年 1 月 9 日～2022年 1 月11日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2019年12月11日～2025年 1 月 8 日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	アジア株長期厳選投資マザー ファンドの受益証券	
	ア ジ ア 株 長 期 嚴 選 投 資 マザーファンド	日本を除くアジアの企業の株 式（D R（預託証券）を含み ます。）および不動産投資信 託の受益証券または不動産投 資法人の投資証券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案 して分配金額を決定します。ただし、配当等 収益が少額の場合には、分配を行なわないこ とがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアの大型株式等に厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

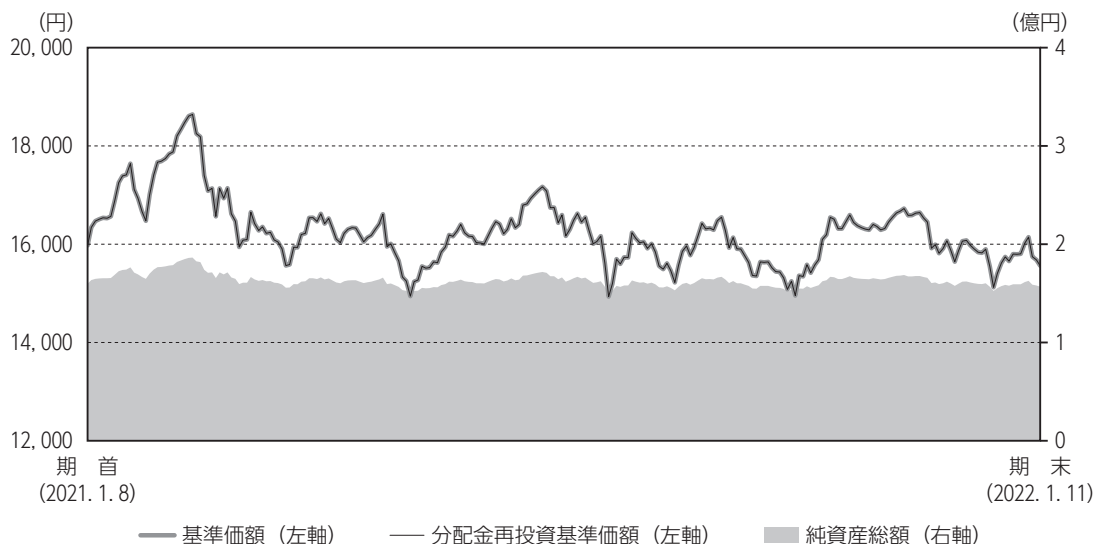
決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落) 円	税 込 分 配 金 円	期 中 騰 落 率 %				
1 期末(2021年 1 月 8 日)	15, 976	0	59. 8	99. 5	—	—	159
2 期末(2022年 1 月11日)	15, 561	0	△ 2. 6	98. 2	—	—	156

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：15,976円

期 末：15,561円（分配金 0 円）

騰落率：△2.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。中国当局による規制強化などの影響や新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大懸念を受け、アジア株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。一方で、アジア通貨が対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アジア大型株長期厳選投資

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 券 率 証 組 入 比
		騰 落 率			
(期首) 2021年 1 月 8 日	円	%	%	%	%
	15, 976	—	99. 5	—	—
2021年 1 月末	16, 663	4. 3	97. 7	—	—
2 月末	17, 135	7. 3	98. 9	—	—
3 月末	16, 197	1. 4	98. 8	—	—
4 月末	16, 609	4. 0	100. 0	—	—
5 月末	16, 161	1. 2	99. 5	—	—
6 月末	17, 102	7. 0	100. 2	—	—
7 月末	15, 695	△ 1. 8	98. 7	—	—
8 月末	16, 181	1. 3	99. 5	—	—
9 月末	15, 442	△ 3. 3	97. 6	—	—
10月末	16, 379	2. 5	99. 3	—	—
11月末	15, 993	0. 1	98. 2	—	—
12月末	15, 804	△ 1. 1	99. 5	—	—
(期末) 2022年 1 月11日	15, 561	△ 2. 6	98. 2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 1. 9 ~ 2022. 1. 11)

■アジア株式市況

アジア株式市況は下落しました。

アジア株式市況は、当作成期首から2021年2月半ばにかけて、米国において大規模な財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の回復期待などが追い風となり、上昇しました。その後、米国長期金利の上昇や中国当局による大手IT（情報技術）企業に対する規制強化への懸念から、中国主導で下落しました。4月から6月にかけては、米国の早期利上げをめぐる思惑などから一進一退の展開となりました。7月から8月にかけては、IT企業や不動産・教育産業など広範囲に及ぶ当局の規制強化を受けた中国を中心に下落しました。その後11月半ばにかけては、中国大手不動産会社の債務問題や米国の利上げ前倒し観測などが懸念材料となり、上値の重い展開となりました。その後は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大懸念を受けて下落しましたが、重症化リスクが低いとの見方が広がって過度の懸念が後退したことや、新型コロナウイルスの経口薬承認などを受けた米国株高に連れて持ち直し、当作成期末にかけて下げ幅を縮小しました。

■為替相場

アジア通貨は円に対して上昇しました。

アジア通貨は、当作成期首から2021年3月にかけて、米国における大規模な財政政策への期待や新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きによる景気回復期待を背景に米国長期金利が上昇し、円安米ドル高が進行したため、アジア通貨は円に対して上昇しました。4月から9月にかけては一進一退の展開となりました。その後当作成期末にかけては、米国の利上げ前倒し観測から円安米ドル高が進行したため、アジア通貨も円に対して上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

ポートフォリオについて

(2021.1.9～2022.1.11)

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

日本を除くアジアの大型株式等の中から、成長性の高い企業の株式等に厳選投資しました。長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選した結果、国・地域別では、中国やインド、台湾などが組入上位となりました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾、情報技術）、SAMSUNG ELECTR-GDR REG S（韓国、情報技術）、ICICI BANK LTD-SPON ADR（インド、金融）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年1月9日 ～2022年1月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,975

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 1. 9～2022. 1. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	222円	1. 364%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 244円です。
(投 信 会 社)	(108)	(0. 665)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0. 665)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	563	3. 468	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(563)	(3. 468)	
有価証券取引税	251	1. 542	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(251)	(1. 542)	
そ の 他 費 用	195	1. 200	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(190)	(1. 168)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	1, 230	7. 574	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

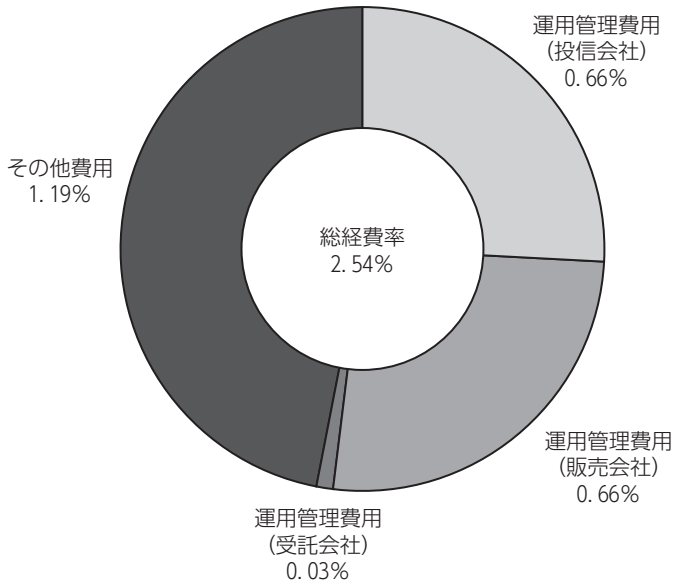
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.54%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年1月9日から2022年1月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア株 長期厳選投資 マザーファンド	609	1,000	1,179	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月9日から2022年1月11日まで)

項 目	当 期
	アジア株長期厳選投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,061,206千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	782,676千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	—	100	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アジア株長期厳選投資 マザーファンド	98,448	97,877	156,662	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア株長期厳選投資 マザーファンド	156,662	99.2
コール・ローン等、その他	1,314	0.8
投資信託財産総額	157,977	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.34円、1香港・ドル＝14.79円、1台湾・ドル＝4.169円、1フィリピン・ペソ＝2.247円、100インドネシア・ルピア＝0.81円、100韓国・ウォン＝9.66円、1オフショア・人民元＝18.079円、1タイ・バーツ＝3.44円、100ベトナム・ドン＝0.508円です。

(注3) アジア株長期厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（157,430千円）の投資信託財産総額（158,851千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	157,977,517円
コール・ローン等	1,314,609
アジア株長期厳選投資 マザーファンド（評価額）	156,662,908
(B) 負債	1,119,263
未払信託報酬	1,114,825
その他未払費用	4,438
(C) 純資産総額（A－B）	156,858,254
元本	100,802,302
次期繰越損益金	56,055,952
(D) 受益権総口数	100,802,302口
1万口当り基準価額（C／D）	15,561円

* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,172,342円、同解約元本額は370,040円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,561円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 1月 9 日 至 2022年 1月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 39円
支払利息	△ 39
(B) 有価証券売買損益	△ 1,950,929
売買益	90,951
売買損	△ 2,041,880
(C) 信託報酬等	△ 2,233,809
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,184,777
(E) 前期繰越損益金	59,538,256
(F) 追加信託差損益金	702,473
(配当等相当額)	(698,426)
(売買損益相当額)	(4,047)
(G) 合計 (D + E + F)	56,055,952
次期繰越損益金 (G)	56,055,952
追加信託差損益金	702,473
(配当等相当額)	(698,426)
(売買損益相当額)	(4,047)
分配準備積立金	59,538,268
繰越損益金	△ 4,184,789

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	698,426
(d) 分配準備積立金	59,538,268
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	60,236,694
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	60,236,694
(h) 受益権総口数	100,802,302口

アジア株長期厳選投資マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2022年1月11日）

（作成対象期間 2021年1月9日～2022年1月11日）

アジア株長期厳選投資マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を除くアジアの企業の株式（D R（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

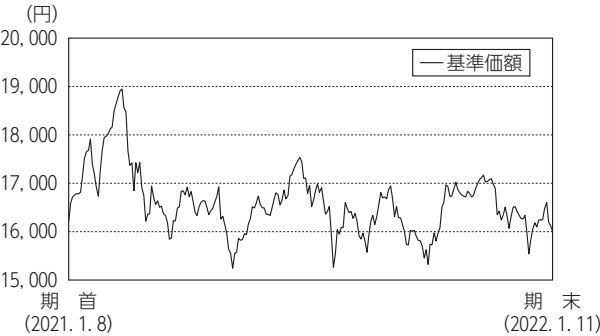
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期首) 2021年 1月 8 日	16,212	—	99.6	—
2021年 1月末	16,923	4.4	97.7	—
2月末	17,422	7.5	98.8	—
3月末	16,489	1.7	98.6	—
4月末	16,926	4.4	99.6	—
5月末	16,490	1.7	99.0	—
6月末	17,464	7.7	99.7	—
7月末	16,045	△ 1.0	98.9	—
8月末	16,563	2.2	99.7	—
9月末	15,822	△ 2.4	97.8	—
10月末	16,803	3.6	99.5	—
11月末	16,425	1.3	98.4	—
12月末	16,249	0.2	99.6	—
(期末) 2022年 1月11日	16,006	△ 1.3	98.3	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：16,212円 期末：16,006円 騰落率：△1.3%
【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は下落しました。中国当局による規制強化などの影響や新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大懸念を受け、アジア株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。一方で、アジア通貨が対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○アジア株式市況
アジア株式市況は下落しました。
アジア株式市況は、当作成期首から2021年 2 月半ばにかけて、米国において大規模な財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウィルスのワクチン普及による世界経済の回復期待などが追い風となり、上昇しました。その後、米国長期金利の上昇や中国当局による大手 IT（情報技術）企業に対する規制強化への懸念から、中国主導で下落しました。4 月から 6 月にかけては、米国の早期利上げをめぐる思惑などから一進一退の展開となりました。7 月から 8 月にかけては、IT 企業や不動産・教育産業など広範囲に及ぶ当局の規制強化を受けた中国を中心に下落しました。その後 11 月半ばにかけては、中国大手不動産会社の債務問題や米国の利上げ前倒し観測などが懸念材料となり、上値の重い展開となりました。その後は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大懸念を受けて下落しましたが、重症化リスクが低いとの見方が広がって過度の懸念が後退したことや、新型コロナウイルスの経口薬承認などを受けた米国株高に連れて持ち直し、当作成期末にかけて下げ幅を縮小しました。

○為替相場
アジア通貨は円に対して上昇しました。
アジア通貨は、当作成期首から2021年3月にかけて、米国における大規模な財政政策への期待や新型コロナウイルスの感染状況の落ち着いたことによる景気回復期待を背景に米国長期金利が上昇し、円安米ドル高が進行したため、アジア通貨は円に対して上昇しました。4 月から 9 月にかけては一進一退の展開となりました。その後当作成期末にかけては、米国の利上げ前倒し観測から円安米ドル高が進行したため、アジア通貨も円に対して上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

◆ポートフォリオについて
日本を除くアジアの大型株式等の中から、成長性の高い企業の株式等に厳選投資しました。長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選した結果、国・地域別では、中国やインド、台湾などが組入上位となりました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾、情報技術）、SAMSUNG ELECTR-GDR REG S（韓国、情報技術）、ICICI BANK LTD-SPON ADR（インド、金融）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	271円 (271)
有価証券取引税 (株式)	99 (99)
その他費用 (保管費用) (その他)	87 (79) (8)
合 計	457

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

当 期				期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 20.7	千円 168,243	円 8,127	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	千株 66.7	千円 162,570	円 2,437
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	64.9	150,825	2,323	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	21	153,252	7,297
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S (韓国)	0.718	140,651	195,894	AIA GROUP LTD (香港)	102.4	133,465	1,303
AIA GROUP LTD (香港)	99.2	137,989	1,391	SAMSUNG ELECTR-GDR REG S (韓国)	0.72	123,268	171,205
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	14.075	104,310	7,411	SEA LTD-ADR (ケイマン諸島)	3.091	114,692	37,105
MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	24.8	100,806	4,064	ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	51.39	107,539	2,092
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	51.215	98,709	1,927	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	13.125	105,165	8,012
BILIBILI INC-SPONSORED ADR (ケイマン諸島)	7.725	94,096	12,180	MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	24.9	99,268	3,986
INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	39.695	90,628	2,283	INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	36.37	96,418	2,651
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S (インド)	38.92	89,760	2,306	BYD CO LTD-H (中国)	24.5	94,244	3,846

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2021年 1 月 9 日から2022年 1 月11日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,079.28 (2,079.28)	千アメリカ・ドル (8,847 —)	百株 1,995.03	千アメリカ・ドル 8,780
	香港	百株 9,828.5 (9,828.5)	千香港・ドル (84,795 —)	百株 10,157.5	千香港・ドル 81,307
	台湾	百株 1,770 (36.5)	千台湾・ドル (80,035 △ 184)	百株 1,781	千台湾・ドル 80,268
	インドネシア	百株 — (—)	千インドネシア・ルピア (— —)	百株 74	千インドネシア・ルピア 254,050
国	韓国	百株 66.88 (6.84)	千韓国・ウォン (1,788,675 —)	百株 74.11	千韓国・ウォン 1,770,425
	中国	百株 1,916.5 (190.4)	千オフショア・人民元 (20,097 —)	百株 2,169.4	千オフショア・人民元 21,202
	タイ	百株 712 (—)	千タイ・バーツ (4,631 —)	百株 575	千タイ・バーツ 3,379
	ベトナム	百株 67 (—)	千ベトナム・ドン (568,680 —)	百株 —	千ベトナム・ドン —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

アジア株長期厳選投資マザーファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		2.3	—	—	—	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		3.85	—	—	—	一般消費財・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR		8.4	—	—	—	コミュニケーション・サービス
JD. COM INC-ADR		5.9	—	—	—	一般消費財・サービス
SEA LTD-ADR		1.58	0.1	1	215	コミュニケーション・サービス
UNITED MICROELECTRON-SP ADR		—	40	44	5,139	情報技術
ICICI BANK LTD-SPON ADR		45.5	43.75	95	11,020	金融
INFOSYS LTD-SP ADR		—	33.25	82	9,499	情報技術
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S		0.77	0.75	120	13,927	情報技術
AXIS BANK LTD- GDR REG S		6.8	—	—	—	金融
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		—	9.5	62	7,182	エネルギー
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S		—	32	83	9,633	資本財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	75.1	159.35	490	56,618	
	銘柄数<比率>	8銘柄	7銘柄		<35.9%>	
		百株	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)						
ALIBABA HEALTH INFORMATION T		80	—	—	—	ヘルスケア
TENCENT HOLDINGS LTD		17	14	634	9,383	コミュニケーション・サービス
BYD CO LTD-H		—	25	614	9,081	一般消費財・サービス
AIA GROUP LTD		58	26	208	3,076	金融
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		30	5	41	611	ヘルスケア
MEITUAN-CLASS B		8	7	144	2,138	一般消費財・サービス
WUXI APPTec CO LTD-H		11	—	—	—	ヘルスケア
CHINA FEIHE LTD		90	—	—	—	生活必需品
JD. COM INC - CL A		—	5	135	1,998	一般消費財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		25	—	—	—	金融
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		—	35	486	7,195	資本財・サービス
SHENZHOu INTERNATIONAL GROUP		—	9	129	1,920	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO		110	—	—	—	生活必需品
LI NING CO LTD		55	15	115	1,703	一般消費財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH		—	14	308	4,567	情報技術
香港・ドル通貨計	株数、金額	484	155	2,817	41,677	
	銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄		<26.4%>	
		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
(台湾)						
MEDIATEK INC		20	18	1,971	8,217	情報技術
CHAILEASE HOLDING CO LTD		—	45.5	1,189	4,960	金融
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		75	57	3,665	15,281	情報技術
台湾・ドル通貨計	株数、金額	95	120.5	6,825	28,460	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄		<18.1%>	

銘柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		74	—	—	—	金融
インドネシア・ルピア通貨計	株 数、金 額	74	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—		<—>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SAMSUNG SDI CO LTD		—	0.24	14,976	1,446	情報技術
NAVER CORP		—	0.35	11,725	1,132	コミュニケーション・サービス
KAKAO CORP		1.03	0.3	2,898	279	コミュニケーション・サービス
NCSOFT CORP		0.25	—	—	—	コミュニケーション・サービス
韓国・ウォン通貨計	株 数、金 額	1.28	0.89	29,599	2,859	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	3 銘柄		<1.8%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		13	—	—	—	情報技術
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A		29	41.2	286	5,176	情報技術
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		8	5.1	274	4,964	資本財・サービス
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		21	20.2	160	2,910	情報技術
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A		3	—	—	—	ヘルスケア
GOERTEK INC -A		—	50	264	4,777	情報技術
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A		50	—	—	—	資本財・サービス
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		55	—	—	—	資本財・サービス
オフショア・人民元通貨計	株 数、金 額	179	116.5	986	17,828	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7 銘柄	4 銘柄		<11.3%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN		—	137	1,315	4,524	公益事業
タイ・パーツ通貨計	株 数、金 額	—	137	1,315	4,524	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<2.9%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
VINHOMES JSC		—	67	572,180	2,908	不動産
ベトナム・ドン通貨計	株 数、金 額	—	67	572,180	2,908	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<1.8%>	
フ ァ ン ド 合 計		908.38	756.24	—	154,877	
		30 銘柄	29 銘柄		<98.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

アジア株長期厳選投資マザーファンド

投資信託財産の構成

項 目	2022年 1月11日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	154,877	97.5
コール・ローン等、その他	3,974	2.5
投資信託財産総額	158,851	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.34円、1香港・ドル＝14.79円、1台湾・ドル＝4.169円、1フィリピン・ペソ＝2.247円、100インドネシア・ルピア＝0.81円、100韓国・ウォン＝9.66円、1オフショア・人民元＝18.079円、1タイ・バーツ＝3.44円、100ベトナム・ドン＝0.508円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(157,430千円)の投資信託財産総額(158,851千円)に対する比率は、99.1%です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 1月11日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	158,851,414円
コール・ローン等	3,916,373
株式(評価額)	154,877,070
未収配当金	57,971
(B) 負債	1,269,846
未払金	1,269,846
(C) 純資産総額(A－B)	157,581,568
元本	98,449,056
次期繰越損益金	59,132,512
(D) 受益権総口数	98,449,056口
1万口当り基準価額(C／D)	16,006円

* 期首における元本額は98,448,140円、当作成期間中における追加設定元本額は988,268,653円、同解約元本額は988,267,737円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 アジア株長期厳選投資ファンド(適格機関投資家専用) 571,442円
 アジア大型株長期厳選投資 97,877,614円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,006円です。

損益の状況

当期 自 2021年 1月 9 日 至 2022年 1月11日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,756,176円
受取配当金	11,760,580
受取利息	409
支払利息	△ 4,813
(B) 有価証券売買損益	24,296,322
売買益	255,735,834
売買損	△ 231,439,512
(C) その他費用	△ 4,159,208
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	31,893,290
(E) 前期繰越損益金	61,158,875
(F) 解約差損益金	△ 643,041,000
(G) 追加信託差損益金	609,121,347
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	59,132,512
次期繰越損益金(H)	59,132,512

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。